



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第595号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第595号. 京大東アジアセンターニューズレター
2015, 595

ISSUE DATE:

2015-11-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/201638>

RIGHT:

2015 年 11 月 16 日発行 第 595 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
中国経済シンポジウムのご案内.....	3
「中国製造 2025」	5
【中国経済最新統計】	10



「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第7回（通算第53回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間：2015 年 12 月 1 日（火） 16:30－18:00

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ：“The Effect of Internal and External Factors on Innovative Behaviour
of Chinese Manufacturing Firms”

報告者：Yanrui Wu（Professor of The University of Western Australia）

使用言語：英語

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、6月5日（金）、6月13日（土）、7月28日（火）

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月1日（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

中国経済シンポジウムのご案内

京都大学：中国経済シンポジウム 2015 中国における新たな改革・開放政策の展開

主催 京都大学東アジア経済研究センター
共催 人文科学研究科附属現代中国研究センター
後援 京都大学東アジア経済研究センター支援会
中国経済経営学会

時 間：2015 年 11 月 28 日(土) 13:30～18:00
場 所：京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階
シンポジウムホール
使用言語：中国語(日本語通訳あり)
参加費：無料

中国経済はかつてなく世界の注目を集めている。中国が主導したシルクロード開発とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は途上国の経済発展に大きなインパクトを与えるだけではなく、世界の政治・経済秩序にも一石を投じ、大きな反響を呼んだ。一方、長期間にわたる高度成長の末、成長率の低下傾向が示されるようになり、その影響は世界中に広がってしまった。こうした中で、中国の株価の急騰と急落が生じ、それが世界同時株安につながったと言われている。今日の中国経済は一体どのような問題に直面しているのか。こうした問題をきちんと解決できるのか。中国経済は今後どのような方向に発展していくのか。さらに、日本経済にどのような影響を与えるだろうか。

こうした問題を議論するために、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターは中国の第一級の経済学者をお招きし、中国経済シンポジウムを開催することにした。講演とその後のディスカッションを通じて、中国経済の真相と行方を探っていきたい。

13:30-13:35 挨拶
岩本武和(京都大学経済学研究科科长)

13:35-13:50 問題提起：
劉徳強(京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授)「中国経済の発展段階：日本との比較」

13:50-14:50 講演Ⅰ
張 軍(復旦大学経済学院院长・教授)「中国経済の課題と今後の改革」

14:50-15:50 講演Ⅱ
李 実(北京師範大学所得分配研究院執行院長・教授)「中国における所得分配と内需拡大」

15:50-16:00 ————— コーヒーブレイク —————

16:00-17:00 講演Ⅲ
王躍生(北京大学经济学院教授)「シルクロード開発、AIIB と新たな対外開放」

17:00-17:50 質疑応答
張 軍(復旦大学教授)

李 実（北京師範大学教授）
王躍生（北京大学教授）

17:50-18:00 閉会挨拶

宇仁宏幸（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

18:10-19:40 懇親会

会 場： 京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階

参加費： 2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料)

注意：シンポジウムの参加費は無料です。準備の都合上、参加ご希望の方は 11 月 22 日(日)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）までお知らせください。

=====

講師紹介

■張軍教授



復旦大学経済学院学部卒、大学院復旦大学経済学院院長、教授、中国経済研究センター主任。『世界経済文匯』編集長。中国で最も影響力のある経済学者の一人で、中国の工業改革、産業発展、経済発展パターンの転換などの研究で多大な業績がある。2015 年 7 月 10 日、李克強首相が経済情勢に関する座談会を開き、9 人の経済学者と企業家から意見を諮問したが、張教授はその一人として意見を述べた。

■李実教授



南京大学経済学院学部卒、北京大学大学院修士課程を修了し、中国社会科学院経済研究所研究員を経て、北京師範大学経済・工商管理学院教授。現在、北京師範大学所得分配研究院執行院長。主な研究分野は経済発展論、労働経済学。近年の主な研究課題は所得分配、公共政策、貧困、労働市場など。特に所得分配に関する研究においては中国の第一人者である。中国における経済学研究の最高賞である孫冶方賞や国連人間開発賞などを受賞。中国政府の国家人的資源・社会保障部や国務院貧困救助弁公室の専門委員、海外の研究機関の研究員なども兼任。

■王躍生教授



北京大学経済学院学部卒業後、同大学院修士課程に進学。その後、助手、講師、副教授を経て教授に就任。現在、北京大学経済学院国際経済と貿易系主任、北京大学国際経済研究所所長。主な研究分野は世界経済と中国経済、国際企業制度と多国籍企業など。現在、中国世界経済学会常任理事、中国国際経済関係学会常任理事、中国ロシア東欧中央アジア学会常任理事などを兼任。中国主導のシルクロード開発の対象地域である中央アジア、東欧、ロシアなどの事情に詳しい。

「中国製造 2025」

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員

福喜多俊夫

今年3月の全人代で李克強首相が「中国製造 2025」を打ち出し、9月29日、中国国家製造強国建設戦略諮問委員会は「中国製造 2025」重点分野技術ロードマップ（2015年版）」を発表した。また、先の五中全会で公表された第13次五カ年計画でも「中国製造 2025」の重要性を述べている。人民日報などでは「中国製造 2025」は国有企業が模範になるべきであるといった論調が見られるが、この「中国製造 2025」は民間製造業でも経営計画の中に具体策として、たとえば「インターネット+」のように取り入れようとしているのだろうか？

私は「インターネット+」やロボット化などに取り組むことは大事なことだが、中国の製造業を底辺から強くするには「製造文化を高めること」（製造技術を積み上げることの大事さの認識）と「製造基礎教育」（統計的品質管理の基礎、機器保全の重要性など）を、国を挙げて重視することだと思っている。

それでは中国当局は「中国製造業」の力をどのように捉えているのであろうか。また、中国の中堅民営製造業の経営者はこの「中国製造 2025」にどのように対応しようとしているのだろうか。元駐中国大使の宮本雄二氏は日経新聞の「あすへの話題」（日経夕刊11月10日付）で「国家指導者の発言や党と政府の正式決定は特に重要だ。中国ではいずれ文字に書かれた通りになるからだ」と述べている。有能な中国中堅製造業の経営者はすでに変化を感じ取っているはずだ。

1. 中国政府の「中国製造業」の力についての認識

中国網の記事（8月1日付）を見ると、中国当局の「中国製造」についての危機感が読み取れる。工業精神と製造文化の欠如という見出しで、「中国製造業のバージョンアップを拒む大きな弱点は工業精神と製造文化の欠如にある。“中国製造”の弱みは中国製品が廉価だというイメージが全くかわっていないという事実、中国企業が短期的利益ばかり追っているという事実表れている」と述べている。「改革開放で中国が工業化する際、中国産業界は先進設備を買い、技術を導入したが、技術進歩のプロセスは無視し、ものづくりの精神は学ばなかった。中国の経営者には技術は買えばよいという考えが蔓延し、“人が製品を作っている”という思想がない。したがって独自の技術を開発するという考えは無いし、従業員を教育する、職人を育てるという考えは皆無である。質がより高く、そして製造業の技能を高めたいと考える人材をいかに多く育てるか。“中国製造 2025”で要求される経営思想である」とも述べている。

私は、日本の「製造文化」が醸成されたのは、昭和30年台に日科技連が展開した「統計的品質管理」運動や昭和40年台前半に日本生産本部が大々的に展開した「生産性向上運動」に負うところが大きいと考えている。

2. 「中国製造 2025」の内容

国務院は2015年5月19日に、今後10年における製造業の発展の道筋を示した「中国製造 2025」(made in china 2025)を発表した。これは中国の経済発展が「新常态」に入り、資源や生産要素の投入を頼りに、規模の拡張を続けてきた粗放型の発展パターンが成り立たなくなり、構造改革、発展パターンの転換、産業の高度化、品質と効率の向上が急務となっていることを政府が認識した結果である。

「中国製造 2025」は、「五つの基本方針」と「四つの基本原則」を掲げ、「三段階戦略」により、製造強国に向けた戦略目標の実現を図るとしている。

「五つの基本方針」

- *イノベーション駆動
- *品質優先
- *グリーン（環境保全型）発展
- *構造の最適化
- *人材本位

「四つの基本原則」

- *市場主導・政府誘導
- *現実立脚・長期視野
- *全体推進・重点突破
- *自主発展・協力開放

「三段階戦略」

- *第一段階：2025年までに製造強国に邁進する
- *第二段階：2035年までに中国製造業を世界の製造強国において中堅水準まで高める
- *第三段階：新中国成立100周年（2049年）に際し製造業大国の地位をより一層固めつつ、総合力で世界の製造強国のトップに立つ。

国家製造強国戦略諮詢委員会は9月29日、「中国製造 2025」の「重点分野技術ロードマップ 2015」を発表した。ロードマップは経済・社会の発展、国家安全などの重要課題に着目し、10の優位的・戦略的製造分野に重点を置き、2025年までに、国際トップレベル、または国際先進レベルの技術向上を目指す。

10の重点分野

- *新世代情報通信技術
- *ハイエンドデジタル工作機械・ロボット
- *航空・宇宙装備
- *海洋エンジニアリング装備・ハイテク船舶
- *先進軌道交通装備
- *省エネルギー・新エネルギー自動車
- *電力装備

- * 農業装備
- * 新素材
- * バイオ医薬品・高性能医療機械

諮詢委員会の委託を受け、中国工程院はこの 10 大重点分野について、向こう 10 年の発展傾向、重点、目標の調査・研究を行い、10 大重点分野においてイノベーションの方向性や具体的なルートを提示し、ロードマップに取りまとめた。ロードマップには 23 の「重点方向」を明確化し、各方向を若干の重点製品、重点技術とモデルプロジェクトに分けた。たとえば、新世代情報技術は集積回路および専用設備、情報通信機器、オペレーションシステムおよび工業ソフトウェア、スマート製造情報設備という 4 つの重点方向が定められている。

3. 中国の中堅製造業総経理の話

①自動車内装材製造業 40 歳前半の総経理（香港人）

中国は「先進国のハイエンド製造業回帰」と「これまで中国が得意であった労働集約型製造業の発展途上国への移転」の板挟みになっています。製造業は新たなグローバル経済競争に直面しているわけです。先進国は製造業を核とした再工業化戦略を構築しようとしています。アメリカは『先進製造業パートナー計画』や『製造業のイノベーションネットワーク計画』、ドイツは『インダストリー4.0』、日本は『2014 年製造業白書』でロボット産業の発展を重視し、イギリスは『メイド・イン・UK2050』を発表しています。李克強首相が「中国製造 2025」に言及したのは遅いくらいです。

自動車の分野では日本の製造革新（特にトヨタ）が進んでいます。これは中国の合弁会社に波及するでしょうから、我々にもビジネスチャンスがあります。「中国製造 2025」は先進国の進め方と同様のものになると思うので、世界の製造業の動きにも目を凝らせていきます。これは中国が先進諸国のコピーをするという意味ではありません。「中国製造 2025」で中国政府が正直に言っているように、中国はまだ発展段階において先進国より遅れています。イノベーションは重要ですが、イノベーションの基礎となる技術において後発国であり、後発の優位性として技術を海外から導入できる立場にいるという意味です。

②自動車内装材製造業 40 歳中頃の総経理（中国人）

先日、日本へ出張した時得意先からズバツと言われたのは「中国民営企業は新技術や新管理手法の導入に熱心ですが、もっと重要なのはもの作りの原点に戻って志向を深めることです」。「Yさんの工場では、品質は工程で維持されていますか、それとも、検査で維持されていますか」ということです。恥ずかしいことですが、今の状態は「品質は検査で維持」しています。ハードを導入する「中国製造 2025」は資金さえあればそれほど難しくありませんが、現場に「製造基礎教育」を定着させるのはとても難しいと思います。

③自動化機器の輸入販売 ②の総経理の大学の同級生

既に多くのロボットや自動化機器の会社から先端技術をもつ制御機器の引き合いがきています。特に最近多いのは精密変速機の引き合いです。この技術をもつ企業は世界でもそれほど多くなく、日本の3社が進んでいます。先に確実なルートを築いたものが勝ちなので、メーカーとの信頼関係作りに腐心しています。報道によれば全国ですでに建設され、または建設を予定しているロボット関連の産業パーク（基地）は現在30カ所を超えているそうです。まだ、中国のロボット技術は多関節ロボットの面で日米に後れをとっていますが、2025年までには必ず追いつくと見えています。

④物流関連雑誌社 40歳代後半の総経理 中国人

「中国製造2025」は、製造産業が独自に進められるものではなく、五中全会で強調された「イノベーションが国家発展の中核である」という思想のもとで、生産から物流まで全産業に波及するものです。したがって「中国製造2025」は物流のイノベーションに結び付きます。物流が「中国製造2025」の達成にどのように寄与できるか、我社でも特集を組みたいと考えています。

⑤文房具関連商品の輸出会社 40歳代前半の総経理 中国人

越境インターネットショッピングの爆発的発展が中国の雑貨や文具製造業のイノベーションに大いに貢献しています。中国国内向けであれば、品質レベルの低いものでも価格さえやすければ売れましたが、海外のネットユーザーは品質の悪いものはすぐネット上で評価するので、アリババのような信用を重んじるサイトには出品出来なくなってしまう。フィードバックをもらって改善する⇒売上が増える⇒さらに商品力を高めようとする意欲が沸く。いい循環になってきます。

⑥包装資材製造・販売 40歳代中頃の総経理 中国人

「中国製造2025」の影響かどうか分かりませんが、最近、組み立てラインで使用する電子部品用トレイ（ロボットでピックアップする）の引き合いが増えています。これは従来から発泡スチレンの低発砲精密成型で作っていましたが、最近は導電性トレイが要求されます。「インターネット+」でも「中国製造2025」でも、政府が本気で音頭をとったものは中国では確実に実現されるので、我々も新技術と結び付いた商品の開発にビジネスチャンスがあると考えています。

中国の若い民営経営者は「機を見るに敏」というか、結構感度がいいと感じた。勿論、政府の政策を自分に都合のいいように解釈している面もあるが、中国では中央政府の考えで物事の大筋が動くので、早く動いたものが勝ちということなのだろう。いろいろな動きが中小企業でも見られる。ただ、これらの経営者には「真面目に、コツコツ」という考えはあまりないようなのが気になった。

今年の「独身の日」（11月11日）のネットショッピングの大爆発は一晩でアリババだけで1兆7000億円という売上を記録した。売上もさることながら、驚くべきは全国

のスマホからアクセスされる注文がトラブルなく裁け、昨年はトラブルが続出した宅配サービスが今年は1日で1億4000万件を超えたというのに見事に機能したことである。中国の通信インフラ、物流インフラはこの1年で大きな進歩を遂げた。これは「インターネット+」によるところが大きい。「中国製造 2025」はIoTや人工知能の技術者を大量に必要とする。中国ではすでに大手IT企業で技術者の囲い込みがはじまっているようだ。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。